

令和6年度 産山村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	①事業概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業始期	事業終期	補助対象 事業費	うち交付金（円）	事業実績	効果（成果）
1	低所得者世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯への支援）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 230世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (230世帯)	R5.12.1	R6.4.30	3,052,000	3,052,000	3,052,000	低所得世帯に対して一定の定額補助金を給付したことで、物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
2	低所得者世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯への支援）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 52世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 14世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 13世帯×100千円、子ども加算 56人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 397人（9690千円） のうちR6計画分 事務費 263千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（79世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（397人）	R6.3.1	R6.11.30	12,203,000	12,203,000	12,203,000	住民税均等割のみ課税世帯に対して一定の定額補助金を給付したことで、物価高騰による経済的負担を軽減することができた
6	No.2事業（事業費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 109千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（79世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（450人）	R6.3.1	R6.12.31	109,000	109,000	109,000	低所得世帯に対して一定の定額補助金を給付したことで、物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
11	産山村LPガス価格高騰対応生活者支援事業（追加掲載対策分）	①LPガス価格高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金 2,436千円 (467世帯×4,000円) 事務費 568千円 ※一般財源247千円 ※県交付金充当額 1,218千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で支援世帯数で案分し負担。 ④産山村内LPガス使用世帯（467世帯）	R6.4.1	R6.11.30	1,273,000	637,000	637,000	LPガスの価格が高騰する中、臨時的な支援措置を実施したことで物価高騰による影響の軽減が図られた。